

### Ⅲ 3.11 以後の文明の転換 Change of the Civilization since 3.11

#### 3.11 以後の「新たな出発」の意味

—食・農・共生を軸に新たな社会・文明を展望して—

#### The Significance of the 'New Start' since 3.11: Prospects for a New Society / Civilization from the Perspective of Food / Agriculture / Kyosei Idea

尾関 周二

OZEKI, Shuji

#### 1 原発震災が提起する食と農の問題

3.11の巨大地震(M9.0)は大津波を伴って甚大な被害をもたらし、さらにそれに加えて福島第一原発のメルトダウンとともに大量の放射能が漏れ出すという最悪の事態を招いた。これらは数万人規模の死者・行方不明者を生み出し、被災地域の農山漁村を壊滅させ、多数の人々を長期の避難民にした。それとともに、その地域の農産物や海産物のみならず、遠く離れた各地にも大きな被害をもたらした。たとえば、神奈川の足柄地域のお茶の葉からも許容量を超える放射線量が観測され、また、汚染された稲わらを食べた汚染牛の食肉の出荷停止が東北各県に及ぶなど、食と〈農〉<sup>(1)</sup>に関して甚大な被害を及ぼした。

また、除染が進まないなかで、外部被曝のみならず、内部被曝が大きな問題になっているが、これまた食の問題ときわめて密接に関わることはいうまでもないであろう。私たちの命と健康を支えているの

は食であるが、その食に〈農〉を通じて素材と必要な栄養素をもたらしてくれるのが自然である。その自然が原発震災によって破壊され汚染され、安全・安心な食生活が送れず健康への不安・恐怖がひきおこされている。また、食を通じて将来世代の生活が脅かされており、まさに河上睦子が主張するように、「いのちの連鎖」が破壊される生命・生存の危機とといった様相を呈しているのである。

『食べること』は、人間・自然・環境との共生の営みである。そして、『食べもの』は人間間・動植物・自然・環境という共生の媒介物でもある。その食べ物が原発事故によって放射能汚染され、未来の人々を含む人間間のつながりや、人間と自然や環境とのいのちの連鎖に危機をもたらした。私たちは、食べ物の放射能汚染を通して、自分たちのいのちがいかにか自然や環境とつながっているか思い知らされたように思う。原発事故の放射能

は『食』による人間と自然との『いのちの連鎖』を破壊するという危機をもたらしたのである。」

(河上 2012 : 9)

今回の東日本大震災は、さきの神戸淡路大震災と違って、原発事故を伴うことによって、このように食や〈農〉の危機を白日のもとに示した。今回の原発震災は、エネルギー・環境問題とともに、食と〈農〉をめぐってきわめて深刻な問題を提起する形となったのである。

もとより、食とエネルギーは社会の成立の基本にかかわるものであるが、こういったことを含めて、3.11 原発震災は、これまでの日本社会のあり方を反省し、新たな社会のあり方を問いかけることにもなっている。

原発問題は、直接には今後のエネルギー政策の視点から語られ問題にされることが多いが、ただ、その場合にも、戦後の日本社会のあり方に関しては、何ら反省されることなく論じられることが一般的である。しかし、まさに原発はある意味では戦後日本社会の申し子ともいえるものである。エネルギー問題に関して再生可能エネルギーを論じる際にも、まさにこれまでの社会のありかたの抜本的な反省が不可欠ではないだろうか。じつは、食と〈農〉に関しては、戦後農政を考えると、エネルギー以上にこれが重要といえよう。これまでの日本のあり方を真剣に反省し将来社会のあり方を展望するかどうかで、食・〈農〉の政策に対する根本的な視点も変わってこよう。

そして、この視点をふまえてさらに言えば、3.11 以後の「新たな出発」を考えることは、そういった社会の背景をなす日本の近代化のあり方、さらには近現代の文明そのものを根本的に問うことでなけれ

ばならないであろう。先述のようにいかに原発そのものが食や〈農〉、そして持続可能な社会のあり方と敵対的なものであるかに鑑みれば、原発震災を機縁に構想さるべき社会や文明のあり方には、ここ数年来私が主張している「〈農〉を基礎にする新たな社会や文明」の展望を真剣に考える機会を与えているように思われるのである<sup>(2)</sup>。

もちろん、言うまでもなく、まずなによりは大震災によって破壊・崩壊した農山漁村のコミュニティを復興し、被災者の生活と生業を復興することが課題である。しかし、それをどういう理念や将来構想でもってするかは、今後の日本にとって大きな分岐を形成するであろう。現在、震災の混乱に乗じて、復興特区における規制緩和の提案などにみられるように、新自由主義的な政策が上から押し進められようとしているからである<sup>(3)</sup>（ちなみに、新自由主義の推進者であった小泉首相こそ「原子力立国」を最初に言い出した当人であることを思い起こすことも必要であろう）。つまり、さきに述べたように、戦後の日本社会のこれまでの基本政策や社会のあり方になんら深刻な反省なしにそれを行うかどうか、つまり、明治以来の「富国強兵」に通じる「通商国家」「貿易立国」「工業立国」をスローガンにした日本国のあり方を前提にしてよいかが問われねばならないのである。結局は、これまでのように、〈農〉を犠牲にして自由貿易を拡大していく工業的成長社会を前提して行うか、私がいうような〈農〉を基礎にした脱工業社会や文明を展望するなかで単なる「復興」とどまらない「新たな出発」になるかどうかは大きな違いがあるろう<sup>(4)</sup>。

このように、この小論では、3.11 以後の新たな出発を、資本主義的近代化の転換、さらには脱近代文明の構想と絡ませて考えることが必要であること

を、食や〈農〉の視点を通じて主張したい。そしてその視点を重視して考えると、今日、原発問題とともにTPP問題が脱近代の社会や文明を考えるうえで重なり、これまでの日本のあり方や今後の世界のあり方の問題性も見えてくるのである<sup>(5)</sup>。

この小論では、以上をふまえて、「新たな出発」にかかわる食と〈農〉の視点の重要性を日本の過去の思想家にもふれながら少し考えてみたい。

### 2 3.11 以後の新たな出発と内村鑑三

3.11 以後の新たな出発が復興とともにめざす将来社会は、すでに述べたような背景において、それらの基礎には、近現代日本が見失ってきた〈農〉の復権がなければならないと考える（尾関ほか 2011）。このときわれわれに思い起こされるのは、日本の近代化の初頭に、工業化を中心に「富国強兵」を進めることに大きな違和感をもち、〈農〉を基礎にした平和国家を主張した思想家、内村鑑三である。

日露戦争の開戦にあたり「非戦論」を主張したことで有名な内村鑑三は、明治44（1911）年に『デンマーク国の話』を著したが、この本の背景には当時日清・日露両戦争の影響が深刻な仕方で現れてきて、日本は「戦争に勝って滅びた国」の兆候を示し始めていると考えたことが背景にある。したがって、この本で、日本の将来構想を、西欧列強国の真似をして「富国強兵」による近代化を進めようとしたことに対して、ドイツとの戦争で敗北した小国デンマークの農業立国の経験を挙げることによって対置したといえる。

よく知られているように、内村鑑三は、足尾鉍毒事件で奮闘する田中正造を支援し、彼の案内で被害地を訪問し被害民と交流している<sup>(6)</sup>。私は以前に田中正造が、自由民権運動を経て足尾鉍毒問題に深

く取り組んでいくにつれて、資本主義的近代化の価値観や思想に疑問をもち、彼の自然観や人間観に脱近代の思想の萌芽がみられることを述べた（尾関 2009：第2章）。そしてまさに、内村鑑三もまた足尾鉍毒問題に関心をもち、田中正造や被害民との交流などを通じて、資本主義的近代化への批判的意識をもつようになったのである。

『デンマーク国の話』を書いた十三年後の大正13年に当時の国際状況のもとで、「西洋の模範国デンマークに就いて」という一文を『国民新聞』に寄稿しているが、そのなかで次のような興味深いことを述べている。

「故田中正造君がたびたび言われました、『日光山に植林したのは白河楽翁である。それを古河市兵衛奴が安く政府より払い下げて、足尾銅山を開いて、山を裸にして田畑を荒らしたのである』と。日本の昔の政治家が植林に努力したことは、デンマーク国の今日の政治家が国家の基礎を植林に置かんとすると同一であったと思います。今日の日本の政治家が急速に国を富まし、自家を富まさんと欲して、植林よりも伐採を行い、鉍山事業に着目して植林事業を省みないのは、彼らの心の根柢が昔の政治家とまったく違っているからであると思います。日本にも昔はデンマーク国にあったような平和的愛好者があったのであります。」<sup>(7)</sup>

内村鑑三が願った〈農〉を基礎にした平和国家は、今日平和憲法をもつわれわれが、資本主義的近代を超えていく新たな文明や社会を構想する際に、ひとつの参照点とすることができるのではないであろうか。そしてこの構想は、なによりも大震災によって崩壊させられた農山漁村を復興する際に重要な参照

点であるのではなからうか。周知のように、内村鑑三が着目して以来、デンマークは、百年近くの今日に至るまで、グルントヴィなどの思想家による〈農〉を基礎にした民主的社会の思想を背景に、北欧のなかの代表的な福祉国家として環境と福祉の国家を形成してきた（小池 2011）。

私は別稿で、原発推進の背景にある「原子カメラ」の存在、それは、近代の主要な構成要素である科学技術、資本主義、国民国家の負の諸側面の集積・融合を物語るものだと述べて、そういった近代の負の遺産を克服し脱近代に向かって前進することを主張した（尾関 2012b）。そして〈農〉を基礎にした共生型持続可能社会やエコロジー文明に向かうためにまずは、環境福祉国家ともいべき福祉国家のバージョンアップを目指すことを主張した。そして、このような環境福祉国家群や世界社会フォーラムのような国際的な市民運動の連携によって、グローバル資本主義を規制する国際的公共圏を形成していくことが重要であることを提唱した（尾関 2012a）。われわれは内村鑑三が生きた時代と違って、彼の理念をグローバルに実現していくための国際的公共圏の形成過程の時代に生きていることも忘れてならないであろう。

20 世紀の後半以降、ソ連東欧の国権的社会主義の崩壊や福祉国家の困難を機縁にして、新自由主義が猛威をふるうことになったが、リーマンショックで、「金融資本主義」と呼ばれるグローバル資本主義の深刻な問題性が露呈した。現代日本は、結局、今後も新自由主義的方向を一層強化し、アジアの隣国との緊張関係をナショナリズムの昂進によって対応していくのか、あるいは、バージョンアップした福祉国家構想の方向に転換して、平和憲法にもとづいて真に平和な関係を構築していくかの大きな岐路

に立っているといえる。

「競争」、「格差」、「自己責任」等々の新自由主義的な観念が蔓延するなかで、今回の大震災が起これり、ボランティアや相互扶助の活動のなかで、そういった観念の正当化に疑問を投げかける人間的現実をもわれわれは目の当たりにした。とりわけ若い人々に見られたそれらは、われわれに「新たな出発」への大きな希望を与えるものであった。

### 3 共生共同の理念と安藤昌益

3.11 以後、「新たな出発」を考えるにあたって、現代社会や近現代文明のあり方をもラディカルに再考することが求められていると述べてきた。人間 - 自然関係、人間 - 人間関係の基本に立ち返って、その理念的思索が求められる。この点に関わっては、すでに 20 世紀の第四・四半世紀以来、現代日本では、人間と自然、人間と人間の関係をともに律する理念として「共生」理念が多くの人々によって語られたが、今改めてその共生理念にもとづき、現代社会のありようを批判し、新たな社会を展望することが必要であるように思われる。

すでに私なりにしばしば著書や論文で指摘してきたように、20 世紀の第四・四半世紀に多く分野の論者によって「共生」が多様に語られ、「共生」概念自身が曖昧になるような事態も生じたが、私はこういう状況のなかで、共生を共同と結びつける「共生共同の理念」という仕方でその意義を独自に語ってきた（尾関 1996）。

そしてまた、共生理念は、〈農〉の問題と深く結びついていることを指摘してきた。このことは、紙数の関係でここでは詳しく述べられないので、共編著『〈農〉と共生の思想』を参照してもらえればとおもう。ここでその端的な一例を挙げれば、「里

山」がそれであり、実際、伝統的な農業社会において、長い歴史における経験知にもとづいて人間 - 自然関係の共生を追求し、ある意味でローカルには実現されてきたといえる。しかし、近代以前では、その人間 - 自然関係の共生は、フェミニズムが強調するように男女関係を含めて人間 - 人間関係における支配・従属関係によってしばしば支えられてきたといえよう。

したがって、〈農〉を基礎とする社会といっても伝統的社会への回帰でなく、脱近代の持続可能な共同社会へ前進するためには、人間 - 自然関係の共生とともに、人間 - 人間関係の共生をともに実現することが必要と思われるのである（共生理念を近代の平等思想の実質化をはかるものと私は理解しているからである）。そして、非常に興味深いのは、人間と自然、人間と人間の共生を共に実現するような共同社会を伝統社会において自由な構想力によって描いた稀有な思想家がじつは日本には存在するのである。それは、安藤昌益である。さらに興味深いのは、彼はまさに東北の出身であり、当時の飢餓や身分制という「格差社会」の批判が彼の思想の背景にあることである。それで少し安藤昌益の思想のエッセンスをみてみよう。

安藤昌益が生きた江戸時代18世紀は、ある意味で近代への過度期にあたる。封建的身分制社会の下で、農業生産力が高まり貨幣経済の発展によって都市に富が蓄積される一方で、東北地方では「猪飢渴（いのししけがち）」と呼ばれる大飢饉が発生し、餓死者が大量に出た。これは拡大する商品経済のための大豆の植付けによる焼畑の乱開発をきっかけに猪が餌を求めて田畑を荒らした結果生じた生態系の攪乱による大飢饉であった。また、鉾山開発による河川の汚染が故郷（現在の青森県の）二井田村近辺

の農民などを苦しめたが、これらの経験が彼のラディカル<sup>(8)</sup>な思想の背景にあるといえる。

彼の思想の原点には、自然の循環とそれに則って農耕を営む人々の平等で持続的な生活の豊かさがある。宇宙の根元的な実在を「活真」と呼び、その根源的な運動が、全自然の生命的な循環運動を生み出していると考え、この自然の根源的運動を「自然直耕」と呼んだ（また、宇宙の表現に関して、「天地」は上下関係を連想させるとして、動と静を意味する「転定」という語をつくった）。人間においては「直耕」は、人間の農耕労働に見られるような人間の自然への根本的なかわりを意味すると共に、人間の直耕は自然直耕の一環であって、直耕する農民こそが、自然の真の道に適う、まさに「転子」（天子）なのであった。

「夫れ転の生生は、転の直耕なり。人之を食して生生する故、人の直耕は転の直耕なり。故に直耕する者は転子なり。」（『統道真伝』岩波文庫版（上）：38）

そして、食の基本である米穀は、天地（転定）の精神の凝結したものであり、天地と人間を媒介し、それを具現するものと考えるのである。

「人の生死は米穀の進退にして人の生死に非ず。転定の精神小に凝（コリ）て米穀と成り、米穀の精神進み見（アラ）われて人と成り、人老いて米穀を食すること能わずして死するは、米穀が転定に退くなり。人死するに非ざるなり。故に米穀進んで人生じ、米穀退いて人死す。故に人の生死は米穀の進退なり。」（同上書：212 - 213）

以上みたように、まさに、安藤昌益の哲学こそ、人間と自然の循環の核に食と農を置いた「農の哲学」といえよう。

さて、昌益の哲学を特徴付けるもう一つの重要な概念は、彼独自の用語である「互性」である。「互性」とは、万物の関係の真のありようを意味し、互いに異なりながらもお互いの性質を受け入れ、それによってそれ自身でもあるような、同格・平等な対をなす二つのものの弁証法的な関係性のことである<sup>9)</sup>。

したがって、「互性」は人間関係においても、身分制社会の根底にある差別と分断を意味する「二別」の関係と違って、互いに区別されながらもお互いの性質を受け入れた対等な相互協力の意味するものである。男女の関係も真実にはこの「互性」の関係にあるとするのであるが、この点は当時においては世界的にも平等思想家として著名なルソーを含めて同時代の思想家にはみられない男女平等の考えなのである。おそらくこの男女平等思想は、平等の根拠をまさに「直耕」としての男女共同の農耕労働においたことによると思われる。さらに、昌益の平等思想が興味深いのは、「万万人にして一人」という言葉で、これは画一的な平等ではなく、多様性の中の平等を示しており、われわれのいう共生理念に近いのである。

こういった「直耕」概念と「互性」概念の結合によって、身分制社会へのラディカルな批判と農耕を基礎にした平等な共同社会の展望が根拠づけられるのである。

以上述べてきた昌益の思想は、われわれが共生型の持続可能な共同社会を構想していく場合、自然循環にもとづく人間と自然の共生の視点のみならず、共生にもとづく人間相互の平等な共同社会を考えて

いく上で大いに示唆に富むものなのである。

もちろん、現代の状況のもとで、安藤昌益の思想をそのまま生かすことは難しいであろう。封建制下で市場経済が生成しつつある近代への入り口と今日のように市場経済が地球規模で全面化している現代はまったく違うからである。当時の時代状況では、後述するように、農業自身が現代のような近代化とグローバル化した市場のなかでの工業的農業に変身させられることによって食と環境の危機をもたらすとは全く予想されなかったであろう。しかし、同じような「格差社会」の下で、飢餓や環境汚染が深刻化するなかでのラディカルな〈農〉の思想の提起という点では、大きく共通するものがあるのではなかろうか。

#### 4 食と農業の工業化による環境の危機

レイチェル・カーソンの『沈黙の春』(1962)は、20世紀後半以降の環境問題を鋭く告発したものとよく知られている。この著作は、米国で工業をモデルにした工業的農業が押し進められて、DDTをはじめ農薬などの化学薬品が大量に撒かれることによって、農地や生態系が汚染、破壊されている実態を告発し、その影響は後世にまで環境汚染と人体破壊をもたらす危険性があることを警告したものである。つまり、農薬を大量に使用する工業化されたモノカルチャー的なアメリカ農業の問題性の告発を同時に意味しているのである。

さて、大内力は『農業の基本的価値』(1990)という本で、こういった問題性のポイントをわかりやすく明らかにしている。彼によれば、二酸化炭素などの増加による気象異変や生物多様性の破壊などの地球環境問題が語られ、それらの国際的な対応もなされているが、「モノカルチャー化(特定の一種類

の農作物を栽培すること)と地力破壊(=食料危機)の問題には、焦点がなかなかあたらないという。それは、一次産品貿易の自由化の問題と結びついていることもあって、国際間の利害対立が絡みあう点で、他の問題と違う複雑な性格をもっているからである。

地球的規模で考えてみれば、一次産品貿易の過度の拡大によるモノカルチャー化の進展が、輸出国においても輸入国においても、自然環境・社会文化環境の破壊をもたらしていることが理解される。この点で考えさせられるのは、日本はいま世界最大といってもよい農産物輸入国になっていることである。その結果、日本の国内農林業が破壊されることになっているが、それは同時に他国民の生活環境をも破壊し、世界的に自然破壊を拡大していることを認識しなければならないのである(大内1990:187)。

というのは、モノカルチャー農業はもともと生態循環を維持できない経営であるから、輸出国における地力破壊が大きな問題となるが、しかし同時にそれは、しばしば現地の住民に生活・文化破壊あるいは生存条件の破壊、飢えの問題をもたらすのである。途上国などがモノカルチャー構造を押し付けられると、その結果として自国民のために食料生産が行われなくなり、結局、そういう特産物を輸出して食料を輸入するといった経済構造が植えつけられることになる。その結果モノカルチャーによって生産していた農産物の国際価格が下落した場合には、深刻な生存の危機をもたらすことになるのである。

日本においても輸出工業だけが、あるいはそれによってうるおう都市的産業だけが過度に肥大化した不均衡な経済・社会構造になり、いわば「輸出工業モノカルチャー国」になることによって、他方で農山漁村をきわめて困難な状況に追い込み、共同体崩

壊を意味する「限界集落」という言葉に象徴される事態になる。そして重大なことはこういった状況のなかで、まさに「村おこし」の名目で原発の導入がはかられてきたのである。原発推進の背景には、戦後日本の〈農〉の崩壊を利用する過程が横たわっているのである。

したがって、一般に日本に象徴されるような過度に農産物を輸入する国の荒廃と農産物を輸出する国の荒廃は深く結び付いて環境問題や生存問題を形成し深刻化しているといえる。自由貿易の無制限の拡大を志向するTPP問題はまさにこういった脈絡において捉えられねばならないのである。

私にとって異様に感じられるのは、日本で脱原発が国民の大多数を占めつつあり、民主党政権が「原発ゼロ」「脱原発依存社会」を語るなかで、他面でリトアニア、ベトナム、トルコなどへの原発輸出の計画が真剣な議論なしに継続されていることである。これまで「貿易立国」「工業立国」の延長上に「原発立国」(2008年)が宣言され、自動車や家電製品と並んで有力な輸出工業製品として原発が期待されてきた。こういった〈農〉を犠牲にしての工業立国化という国家の体制への反省は皆目みられないどころか、「開国」の名のもとに一層従来の路線を推進しようとしているのである。こういった状況で、原発輸出が続けられれば、「原発ゼロ」の目標はいつのまにか曖昧模糊となろう。したがって、脱原発は原発輸出の廃止と一体のものでなければならないし、それはまたTPP反対と結びつくものである。

## 5 TPPと「食システム」の危機

周知のように生物界には、食物連鎖があり、狩猟採集時代までの人類はそういった食物連鎖のなかに概ね位置づけられていたといえる。それが、一万年

ほど前に「農業革命」が起こり、余剰生産物ができると歩調を合わせて、生物世界の食物連鎖とは区別される人類特有の「食物連鎖」ができてきたといえよう。そして、これが近代以降、とりわけ 20 世紀後半の資本主義的グローバル化の中で大きな問題性をはらみはじめたのである。環境・農業経済学をふまえて共生思想を早くから提起している古沢広祐はこれに関して次のような興味深いことを述べている。

「人類の食物連鎖の巨大ピラミッド化とモノカルチャー化は、社会軸とくに経済システムにおいて展開をとげてきたものである。その食物連鎖の姿を、一般の生物世界の食物連鎖と区別する意味でフードチェーンと以下では表記することにしたい。食料の生産・流通・消費の全体はフードシステムと表記する。フードチェーンは急速に成長し発展をとげており、その特徴は、大きく四点ほどあげられる。生産のモノカルチャー化（工業化）、食品の多様化、製造・流通・販売の巨大企業化（寡占化）、グローバル化として進行している四点である。」（古沢 2008 : 58）

著名なジャーナリストのポール・ロバーツによる『食の終焉』（2012）は、ある意味で、このフードシステムの構造的特性と問題点を膨大なデータをもとに明らかにした本といえる。ロバーツによれば、今日の世界の「食経済」は、工業化された農場、食料商社、食品メーカー、巨大小売店、農薬・農業機械会社、安価で便利な食を求める消費者など、さまざまなアクターやシステムを包括するグローバルで巨大な「食システム」（古沢のいう「フードシステム」）によって支えられている（ロバーツ 2012 :

490）。そして、この 20 世紀後半に急速に形成されたグローバル化した「食システム」は、巨大多国籍企業のアグリビジネスが支配しているとして、その実態をデータを交えて詳細に明らかにしようとする。そして、ロバーツは、この「食システム」は病原菌、気象、交通などのさまざまなトラブルによって大混乱し崩壊しかねない非常に脆弱なシステムであることをさまざまな取材をもとに示している。そして、これは人類史においてこれまでにない深刻な事態を引き起こしているとして、次のようにいう。

「食は何千年の間、人間と物質界と自然界をつなぐ「へその緒」のような役割を果たしてきた。この消費と生産の間のつながりを細くしたことで私たちは、自分たちを現実の世界から遠のかせ、その働きや状況を理解して気遣うことができなくなっていった。私たちの多くが、土壌の浸食や硝酸エステル流失による被害、牛の放牧のために急速に失われるブラジルの森林、あるいはいまだに中国からアメリカに輸出される膨大な量の汚染食品のことを知って、驚きを覚えるという事実こそ、私たち人間にとって最も重要な機能とのつながりを、どれだけ失ってしまったかを如実に物語っているのだ。

このゆっくりと進む分離による損失は、私たちが食べることによって及ぼす、あるいは及ぼすことを許している物質的、経済的影響をはるかに超える。私たちが今直面している社会的、文化的、精神的な問題は肥満かもしれないし、家族関係の荒廃かもしれない。また、もっと大きなものとの結びつきの欠如かもしれない。だが、それらの問題と、私たちが個別に、そして多くの場合、薬理的に解決しようとしている問題のほとんどは、

私たちの食卓で交差しているのだ。」(ロバーツ  
2012: 522)

この問題の根本にあるのは、工業やその製品のよう  
に市場経済の論理に農業や食がなじまないという  
ことにあると思われる。それにもかかわらず、この  
「食システム」は、20世紀後半以降、グローバル  
な市場経済の論理に急速に組み入れられ、巨大な資  
本の価値増殖システムを伴って肥大化している。そ  
して、無制限の自由貿易や国際分業をめざす TPP は  
これを一層拡大していくものなのである。

ロバーツは、本の最後の方で、大局的には、「食  
システム」のグローバル化の方向から転換して逆に  
「地産地消」の方向をめざさねばならないことを提  
言しているように思われる。私なりにいえば、安  
全・安心の食を持続的に確保していくためにも地域  
の自然循環と地域主権を重視するとともに、同時に  
高度の IT 技術による地球的ネットワークを背景に  
した地域コミュニティの形成が必要なのである。農  
工共生社会は、そういったコミュニティのコミュニ  
ティとして形成されるものであろう。

おそらく先の環境福祉国家群が連帯してまずなさ  
ねばならない重要な課題のひとつは、安全と環境保  
護を基本とする食政策を通じてのこのグローバル化  
した食システムのコントロールと縮減であろう。食  
と〈農〉の問題こそ、環境と福祉の両面にわたる大  
きな課題の一つだからである。巨大化した食システ  
ムを縮減しつつ、持続可能な農林漁業の構築、工業  
的農業が引き起こす種々の環境破壊の克服、食の安  
全・安心、フェアトレード、などに向かって共同で  
取り組む必要があろう。

すでに述べたように、東日本大震災で被害を受け  
た多くは、まさに農山漁村であるということからも、

復興へ向けての新たな出発にとどまらず、同時に、  
新たな社会・文明へ向けての出発の原点となりうる  
ものである。その際に、以上述べてきたような意味  
で、戦後の成長的工業国家の新自由主義的バージョ  
ンアップをはかろうとする傾向に抗して、農山漁村  
民の運動、労働運動、市民運動などが連帯して、被  
災地のコミュニティ形成の支援とともに、環境福祉  
国家の形成をめざすことが国内的国外的に必要であ  
らう。そして、同時に、そのさきの展望の議論をも  
われわれは念頭におくことが必要であろう。そのさ  
きには私としては、脱工業社会としての〈農〉を基  
礎にした農工共生社会やエコロジー文明を構想する  
必要があると考えているが、それに関しては詳しく  
は、すでに言及した幾つかの拙稿を参照して頂きたい。

## 注

(1) 私は〈農〉という表現で、広く農業、農村、農  
民を包含するとともに、さらに広義には林業や水産  
業も包括して用いている。

(2) 3.11の年に、私は『〈農〉と共生の思想—

〈農〉の復権の哲学的探究』(2011)という本を出  
版したが、それ以前から、〈農〉の人類史的意義を  
論じ、新たな目指すべき文明を「〈農〉を基礎とし  
たエコロジー文明」と呼んで、それは人類史におけ  
る第二の大転換である近代文明に続く、第三の大転  
換と主張してきた(尾関 2009, 2012)。

(3) 田代洋一の次の言葉は、「復興」ということを考  
えるのに重要であろう。「復興案には増税とか国債  
の日銀引き受けといった便乗的なものもみられる。  
また生活よりも産業基盤優先、既存の構造改革路線  
の押し付けが『創造的復興』の名の下に阪神大震災  
に際して追求され、中越大震災に引き継がれ、今ま

た東北大震災で頭をもたげているが、何よりもまず被災者の生活と生業が優先されるべきである」（田代 2011 : 13）。

(4) ここで誤解のないように述べておけば、私がい  
う〈農〉を基礎にした脱工業社会は、工業を否定す  
るものではなく、工業のあり方の大きな転換をも意  
味しているのである。その点からすれば、それは  
「農工共生社会」とも呼べよう。

(5) 本来ならば、ここで現代日本における食や  
〈農〉をめぐる状況を概観することが必要であるが、  
紙数の関係があるので、別の拙稿（尾関 2009a）を  
参照してもらえれば幸いである。

(6) この点に関しては、大竹（2002）参照。またこ  
の節に関係して全般的に参考になる本として三浦  
（2011）を参照されたい。

(7) 内村鑑三『後世への最大遺物 デンマーク国の  
話』岩波文庫の鈴木俊郎「解説」より引用。

(8) 以下の本は、この関係で興味深い。いいだもも  
『猪、鉄砲、安藤昌益』農文協、1996。

(9) したがって、「互性」概念は私が理解する「共  
生」概念と本質的な点において重なるのである。

#### 引用・参考文献

- 大内力『農業の基本的価値』家の光協会、1990。  
大竹庸悦『内村鑑三と田中正造』流通経済大学出版  
会、2002。  
尾関周二「3.11 原発震災と近代文明の転換—自然  
観・科学技術・国民国家の論点を中心に」『唯物  
論』号、2012。  
尾関周二「3.11 原発震災と文明への問いかけ—脱  
近代への条件の探究」尾関周二・武田一博編著  
『環境哲学のラディカリズム』学文社、2012。  
尾関周二・亀山純生・武田一博・穴見慎一編著

『〈農〉と共生の思想—〈農〉の復権の哲学的探  
求』農林統計出版、2011。

尾関周二「〈農〉の思想と持続可能社会」『環境思  
想・教育研究』3号、2009。

尾関周二「差別・抑圧のない共同性へ向けて」『共  
生と共同、連帯の未来』青木書店、2009。

尾関周二『環境思想と人間学の革新』青木書店、  
2007。

尾関周二『現代コミュニケーションと共生共同』青  
木書店、1996。

河上睦子「『食』をめぐる『母たちの苦しみ』」岡  
野・奥田編『希望の倫理学』知泉書館、2012。

小池直人「環境保全型福祉国家と〈農〉の基礎経験  
—グルントヴィ哲学の射程」尾関・亀山他編著  
『〈農〉と共生の思想』農林統計出版、2011。

田代洋一『反 TPP の農業再建論』筑摩書房、2011。

古沢広祐「自然・人間・社会の総体をどう見るか」  
総合人間学会編『総合人間学 2 自然と人間の破  
壊に抗して』学文社、2008。

ヘンリー・バーンスタイン『食と農の政治経済学』  
（渡辺雅男訳）桜井書店、2013。

ポール・ロバーツ『食の終焉』（神保哲生訳）ダイ  
ヤモンド社、2012。

三浦永光『現代に生きる内村鑑三』御茶の水書房、  
2011。

尾関 周二（東京農工大学名誉教授／哲学）